**専任配置予定の技術者等調書（４JV用）**　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | | 代表構成員 | 第２構成員 |
| 氏　　名　　等 | 氏　　　名 |  |  |
| 生 年 月 日 | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 住　　　所 |  |  |
| 採用年月日 | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 監理技術者資格証  交付番号  交付年月日  有効期限 | 監理技術者資格者証（　　）  第　　　　　号  　　　　年　　月　　日交付  　　　　年　　月　　日まで | 監理技術者資格者証（　　）  第　　　　　号  　　　　年　　月　　日交付  　　　　年　　月　　日まで |
| 入札参加資格確認申請書等の提出日における技術者の従事状況  （印を付ける） | □　他の工事現場等に係る職務に従事していない  ・  ~~□　他の工事現場等に係る職務に従事している（注１）~~ | □　他の工事現場等に係る職務に従事していない  ・  ~~□　他の工事現場等に係る職務に従事している（注１）~~ |
| 施工経験 | 工 事 名 |  |  |
| 工事場所 | 都道府県  市町村 | 都道府県  市町村 |
| 発注者名 |  |  |
| 請負金額（税込） | 千円  （　　　　　　　　　千円） | 千円  （　　　　　　　　　千円） |
| 工　　期 | 年　　月から  　　　　年　　月まで | 年　　月から  　　　　年　　月まで |
| 施工形態  （○で囲む）  出資比率 | 単体　・　ＪＶ  代表者・　構成員  （　　　　）％ | 単体　・　ＪＶ  代表者・　構成員  （　　　　）％ |
| 従事役職  （○で囲む） | 現場代理人  主任（監理）技術者 | 現場代理人  主任（監理）技術者 |
| 工　事　概　要 |  |  |
| 専任配置予定  技術者の確認 | | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名 | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名 |

（注）~~１．配置予定技術者が建設業法第２６条第３項ただし書又は第２６条の５の規定の適用を受ける技術者である場合は、政令又は省令で定める要件を満たしている者であること。~~

２．監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

３．連続して３月以上の直接的な雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等）の写しを添付すること。

４．公告に特に定めがない場合は、配置予定技術者は１名とする。

５．公告に配置予定技術者の「施工経験」に関する資格要件の定めがある場合に限り、「施工経験」を記載することとし、その資格要件が確認できる①または②の書類を添付すること。ただし、公告に配置予定技術者の「施工経験」に関する資格要件の定めがない場合は、「施工経験」の記載は、不要とする。

　　　　①　発注機関が発行した施工証明書（写しの場合は、原本を持参すること）

　　　　②　(一財)日本建設情報総合センターが発行するCORINSの「登録内容確認書」又は「竣工時カルテ受領書及び工事カルテ」

６．ＪＶによる実績の場合は協定書の写しを添付すること。（ただし、施工証明書で出資割合が確認できるものを除く）

**専任配置予定の技術者等調書（４JV用）**　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | | 第３構成員 | 第４構成員 |
| 氏　　名　　等 | 氏　　　名 |  |  |
| 生 年 月 日 | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 住　　　所 |  |  |
| 採用年月日 | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 監理技術者資格証  交付番号  交付年月日  有効期限 | 監理技術者資格者証（　　）  第　　　　　号  　　　　年　　月　　日交付  　　　　年　　月　　日まで | 監理技術者資格者証（　　）  第　　　　　号  　　　　年　　月　　日交付  　　　　年　　月　　日まで |
| 入札参加資格確認申請書等の提出日における技術者の従事状況  （印を付ける） | □　他の工事現場等に係る職務に従事していない  ・  ~~□　他の工事現場等に係る職務に従事している（注１）~~ | □　他の工事現場等に係る職務に従事していない  ・  ~~□　他の工事現場等に係る職務に従事している（注１）~~ |
| 施工経験 | 工 事 名 |  |  |
| 工事場所 | 都道府県  市町村 | 都道府県  市町村 |
| 発注者名 |  |  |
| 請負金額（税込） | 千円  （　　　　　　　　　千円） | 千円  （　　　　　　　　　千円） |
| 工　　期 | 年　　月から  　　　　年　　月まで | 年　　月から  　　　　年　　月まで |
| 施工形態  （○で囲む）  出資比率 | 単体　・　ＪＶ  代表者・　構成員  （　　　　）％ | 単体　・　ＪＶ  代表者・　構成員  （　　　　）％ |
| 従事役職  （○で囲む） | 現場代理人  主任（監理）技術者 | 現場代理人  主任（監理）技術者 |
| 工　事　概　要 |  |  |
| 専任配置予定  技術者の確認 | | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名 | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名 |

（注）~~１．配置予定技術者が建設業法第２６条第３項ただし書又は第２６条の５の規定の適用を受ける技術者である場合は、政令又は省令で定める要件を満たしている者であること。~~

２．監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

３．連続して３月以上の直接的な雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等）の写しを添付すること。

４．公告に特に定めがない場合は、配置予定技術者は１名とする。

５．公告に配置予定技術者の「施工経験」に関する資格要件の定めがある場合に限り、「施工経験」を記載することとし、その資格要件が確認できる①または②の書類を添付すること。ただし、公告に配置予定技術者の「施工経験」に関する資格要件の定めがない場合は、「施工経験」の記載は、不要とする。

　　　　①　発注機関が発行した施工証明書（写しの場合は、原本を持参すること）

　　　　②　(一財)日本建設情報総合センターが発行するCORINSの「登録内容確認書」又は「竣工時カルテ受領書及び工事カルテ」

６．ＪＶによる実績の場合は協定書の写しを添付すること。（ただし、施工証明書で出資割合が確認できるものを除く）